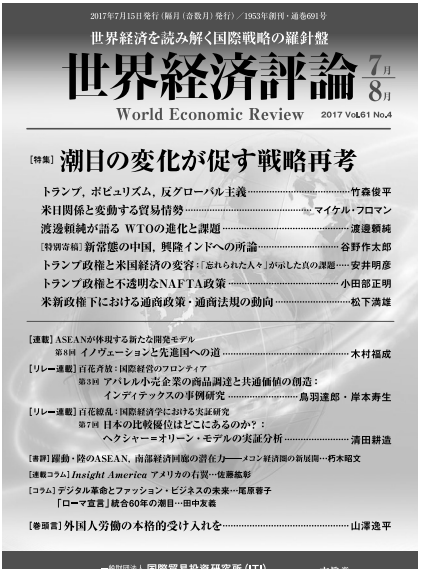
世界経済評論　2017年7・8月号

（通巻691号）

特集「潮目の変化が促す戦略再考」

発売　2017年6月15日

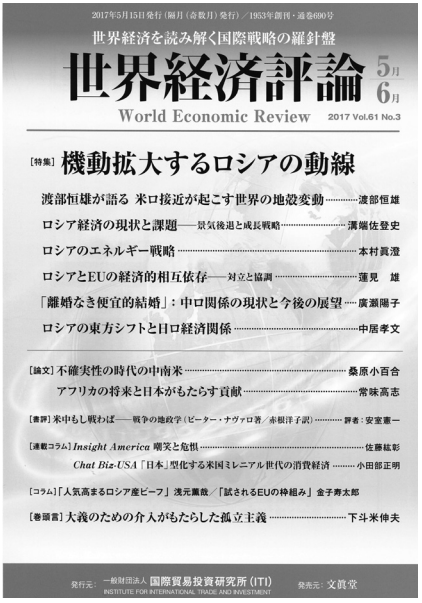


世界経済評論　2017年5・6月号

（通巻690号）

特集 「機動拡大するロシアの動線」

発売　2017年4月15日



【申し込み先】

（株）文眞堂

〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,296円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,480円（消費税込み、送料共）

活動報告

1．役員会

第15回通常理事会を3月10日に開催いたしました。

- 平成29年度事業計画、予算が承認されました。

第16回通常理事会を6月5日に開催します。また、第9回定時評議員会を6月22日に開催します。

2．本年度調査事業・調査研究活動

2-1　補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

①貿易障害から見た主要国流通関連と法的諸規制の調査研究補助事業
標準化研究委員会：第1回研究委員会を7月に開催予定

②アジアサプライチェーン展開支援調査研究補助事業
研究委員会：第1回研究委員会を5月17日に開催

③米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究補助事業
研究委員会：第1回委員会を6月中に開催予定

④TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究補助事業
研究委員会：第1回委員会を6月中に開催予定

2-2　受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

①東アジアのメガFTA効果と日本企業の対応調査事業
7月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業開始

②中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～ 通商戦略と法整備の視点からの分析事業
研究委員会：第1回委員会を6月中に開催予定

③地域経済自活力回復のためのリエコノミー（再構成）モデルの調査研究～グローバル化を取り込んだ地域活力の興隆～事業

2-3　研究会の開催

(1) 国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平　一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一　杏林大学名誉教授）

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催した。研究会ではメンバー他

による報告をもとに議論を行った。

第1回（5月15日）
「トランプ政権・Brexit（英国のEU離脱）のビジネスへの影響について」
羽生田慶介（デロイトトーマツコンサルティング合同会社執行役員、レギュラトリストラテジーリーダー）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄　麗澤大学教授）

中国の海外直接投資等に関連した諸問題について調査研究する。

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦　ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めている。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行う。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度は「欧州の経済統合と対外経済問題」をテーマに研究会を開催する。欧州経済に造詣の深い大学教授、本研究所客員研究員などを委員とする欧州経済研究会を組織し、「日EU経済連携協定を含む欧州の対外経済関係」あるいは「英国のEU離脱問題」などを取りまとめたうえ、ネットで発表する。

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI 客員研究員）

米新政権の誕生伴い保護貿易が世界の潮流となりはじめ、これは世界の貿易・直接投資の流れに影響する。本研究会では、日本、米国、中国、韓国等主要国の貿易、直接投資が保護貿易によりどのような影響を受け、貿易や直接投資の流れがどう変化するのか、個別産業・品目レベルで検討する

第1回（4月21日）
「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）
第2回（5月31日）
「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義 （ITI客員研究員）

(6) リエコノミー（再構成）モデルの調査研究会（座長：長坂寿久　ITI 客員研究員）

企業による経済のチェーン化と共存し少子高齢化を見据えたうえで、経済変動に対して地域の抵抗力、自活力を高めるため、英国の先行事例とは異にするグローバル化経済におけるわが国独自の地域経済自活力回復を目指したモデル（リエコノミー・モデル）を、地域起こしに携わる経験者も交えて構築し、政策提言とする。

(7) エネルギー研究会（座長：武石礼司　東京国際大学教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討する。当面の目標として
①研究期間は2018年3月末までとし、
②研究成果をとりまとめて、国際貿易投資研究所（ITI）の調査研究報告として発表する。

第1回（5月24日）
「地球温暖化対策とイノベーション」杉山大志（キヤノングローバル戦略研究所上席研究員）

3．調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1　調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2017年3月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

・No.47「成長の減速に直面する韓国経済・産業界」（百本和弘、3月）
・No.48「主要国のライセンス規制等の最新動向」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.49「踊り場のメコン経済、現状と展望 ～貿易、物流、産業人材育成～」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.50「経済統合で変化する投資環境と機械工業のASEAN投資」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.51「ドイツ中小企業の海外進出」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.52「Asian Supply Chain from Perspective of Human Resource Development～Vietnam～ Mekon Supply Chain Study Country Report」（Nham Phong Tuan ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部、Nguyen Thu Huong ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジネススクール、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
・No.53「JIDEAモデルによる2030年までの日本経済予測」（3月）
・No.54「EUは長期低落をふせげるか」（3月）
・No.55「Mekon Supply Chain Stady Country Report Mandalay Region, Myanmar」（Aung Kyaw モンユワ経済大学商学部、Nu Nu Lwin ヤンゴン経済大学経営学部、4月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）

3-2　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究

http://www.iti.or.jp/

会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第1回（4月21日）
「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）
第2回（5月31日）
「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義 （ITI客員研究員）

4．ITI セミナー

下記のセミナーを開催しました。

(1) 大メコン圏の越境物流、韓国・ベトナム企業のメコン進出、産業人材育成の最新動向（3 月 2 日、ASEAN センター）

①「大メコン圏の経済回廊における越境物流と通関の実態」藤村学（青山学院大学経済学部教授）
②「メコン地域における産業人材育成」高橋与志（広島大学大学院国際協力研究科准教授）
③「韓国企業のベトナム進出」百本和弘（ジェトロ海外調査部主査）
④「ベトナム企業の対外進出　ラオス、カンボジアとの関係を中心に」池部亮（ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長）

(2) 主要国のライセンス規制等の最新動向（3 月 15 日、ジェトロ）

①「技術ライセンスと標準化に関する法的問題」松下満雄（東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元WTO上級委員）
②「米国のライセンス規制に関する最近の状況」大久保直樹（学習院大学法学部教授）
③「ドイツ・EUのライセンス規制に関する最近の状況」高橋岩和（明治大学法学部教授）
④「インドのライセンス規制等に関する最近の状況」大河内亮（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士パートナー）
⑤「中国のライセンス規制等に関する最近の状況」川島富士雄（神戸大学大学院法学研究科教授）

5．AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA（ASEAN 中国FTA）についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等のAC-FTAを紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTAの活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

6．世界経済評論

(1)『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・688号（2017年1-2月）12月15日「汎アジアの新たな発展：経済開発と地域の融合」
・689号（2017年3-4月）2月15日「トランプ維新への疑問と現実」
・690号（2017年5-6月）4月15日「機動拡大するロシアの動線」
・691号（2017年7-8月）6月15日発刊予定「潮目の変化が促す戦略再考」

内容は本誌204ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

http://www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂
TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）
世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論評議会

5月26日に第2回評議会を開催しました。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

(3) 世界経済評論編集企画委員会

3月21日、第6回世界経済評論編集企画委員会を開催。2017年10月、12月刊の特集テーマについて検討しました。

(4) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4~6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

http://www.world-economic-review.jp/impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT＋（Plus）』のサイトを開設しています。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

7．ホームページ

7-1　コラム欄

・No.38「NAFTAの再交渉への動きとその見通し～再交渉開始は早ければ6月後半か7月初めか～」（高橋俊樹、3月17日）
・No.39「NAFTAの再交渉で何が話し合われるか～TPP交渉の呪縛から逃れられないNAFTA～」（高橋俊樹、4月6日）

7-2　フラッシュ欄

・No.320～324「トランプ大統領は減税やインフラ投資拡大で経済成長を高められるか～トランプ新政権の規制・エネルギー・貿易政策改革に死角はあるか～（その1～5）」（高橋俊樹、3月1日～10日）
・No.325「踊り場のメコン経済…現状と展望（10）ベトナムの裾野産業の現状と課題及び提言～グローバル・サプライチェーンから外れないためには～」（ナム・ポン・トゥアン、グェン・トゥー・フオン、3月10日）
・No.326「踊り場のメコン経済…現状と展望（11）ミャンマーの地場企業の課題 ～Good Brother Companyのケース～」（Aung Kyaw、Nu Nu Lwin、3月23日）
・No.327『スウェーデンの「e-krona」と「キャッシュレス経済」』（川野祐司、3月23日）
・No.328「踊り場のメコン経済…現状と展望（12）マンダレー地場企業の課題～Top Myanmar Mya Taung Nyunt Companyのケース～」（Aung Kyaw、Nu Nu Lwin、3月27日）
・No.329「踊り場のメコン経済…現状と展望（13）マンダレーの地場企業の課題～Ayeyarwaddy Golden Prince（石鹸）とMoe Ma Kha Paper Factory（製紙）のケース～」（Aung Kyaw、Nu Nu Lwin、3月28日）
・No.330「踊り場のメコン経済…現状と展望（14）マンダレーの地場企業の課題～Shwe Myanmar Tea Leaf Factory 、Sein and Mya Mattress Industryのケース～」（Aung Kyaw、Nu Nu Lwin、3月28日）
・No.331「英国のEU離脱交渉の行方（その4）－英、EU離脱を正式通告、交渉は難航必至－」（田中友義、4月4日）
・No.332「米加FTAやNAFTAの自由化とインパクト」（高橋俊樹、4月6日）
・NO.333「日本の対米通商戦略に死角はないか－日米経済対話の落とし穴－」（馬田啓一、4月11日）
・NO. 334「シリア情勢を左右するトルコと米国の関係」（夏目美詠子、4月27日）

7-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

http://www.iti.or.jp/

最新の年次データに更新しました。

8．所外活動など

8-1　講師派遣等

2017年4月以降の講師等派遣は次のとおり。

・4～7月、米国経済論　中央大学経済学部講義、高橋俊樹
・4～7月、地域経済統合論　中央大学経済学部講義、大木博巳
・5月8、10日、人事院平成29年度初任行政研修、高橋俊樹
・５月13、14日　国際日本文化研究センター（日文研）万博における中国要素、江原規由
・5月22日　愚人会（日中記者・大学教授）一帯一路北京国際協力トップフォーラムの意義、江原規由

8-2　寄稿等

2017年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおり。

・一帯一路における中国の貿易（大木博巳）貿易と関税4月号
・人材大国建設への機は熟した（江原規由）人民中国４月号
・スポーツにみるチャイナパワーとソフトパワー（江原規由）人民中国5月号
・2017年第１四半期の中国経済と一帯一路戦略の進展（江原規由）中国経済日報4月21日
・時代のニュースから都市化とウインウインの意義を読み解く（江原規由）人民中国6月号
・中国経済は安定発展を遂げている（江原規由）経済日報4月21日
・一帯一路は中国の改革開放の国際化（江原規由）人民網4月28日

8-3　出版

ITI研究スタッフ及び客員研究員による外部出版は次の通りです。

-『TPPの期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』（2016年10月 文眞堂）
-『メガFTAと世界経済秩序：ポストTPPの課題』（2016年10月 勁草書房）
-『検証・アジア経済：現状と課題』（2017年3月 文眞堂）

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）